

第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）の重点分野、主要施策 自己評価等一覧

重点分野	主要施策	取組概要（R1年度）	自己評価	現状・課題と今後の対応策
生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくりの推進	地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等向け研修 ○地域ケア会議の充実・機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議司会者（ファシリテーター）養成研修 ・地域ケア会議の構成員チームへのアドバイザー派遣等 ○自立支援のためのケアマネジメントへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議司会者（ファシリテーター）養成研修 ○多職種に対する高齢者の自立支援に向けた人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、歯科衛生士、リハ専門職等多職種への研修・運営経費の助成 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○研修等により地域包括支援センターの体制強化を図った結果、平成29年度と比較して40の地域包括支援センターで人員増。</p> <p>○地域ケア会議における司会者や助言者のスキルアップやチームのアセスメント能力等向上を目的とした各種研修を実施するなどした結果、自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合が86.7%に達し、機能強化が図られた。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の一層の推進に向けては、更なる参加者のスキルアップとチーム全体のアセスメント能力の向上が必要。 ■地域ケア会議への専門職（専門的な見地から助言を行う役割）の参加は増加傾向にあるものの、市町村によっては、十分とは言えない。 ■地域包括支援センターの業務量の増加、人員不足への対応。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域ケア会議参加者のスキルアップを目的とした研修の実施。 □関係専門職団体等との連携強化と、市町村における地域リハビリテーション活動支援事業等を活用した専門職の一層の活用。 □地域支援事業交付金を活用した地域包括支援センターの人員の充実と、地域包括支援センター職員を対象とした研修の見直し。
	高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、地域包括支援センター職員向け研修 ・生活支援コーディネーター、市町村職員養成研修・連絡会 ○活動と参加による介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのアドバイザー派遣 ・市町村や地域リハビリテーション関係者向け研修 ○地域の縁がわづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ等の施設整備や、地域の縁がわ5つ星プロジェクト等の取組への補助 ・相談窓口設置による、地域の縁がわの立上げを検討、運営団体への相談対応等 ・情報交換会等を通じた「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の普及啓発 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○協議体の設置主体である市町村職員や生活支援コーディネーターを対象とした研修等を実施したことにより、介護予防体制の強化に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体設置市町村…45（R1年度末） ・第2層協議体設置市町村…35（R1年度末） <p>○週1回以上開催される住民主体の通いの場について、立ち上げや拡充に取り組む市町村に対する支援等を実施した結果、設置箇所、参加者とも着実に増加した。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域の特性に応じた介護予防の展開や生活支援体制の整備を加速化する必要がある。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域診断等による地域課題の把握と、課題解決に向けた多職種の専門職との連携強化。 □生活支援コーディネーターを中心とした地域資源の開発と地域におけるネットワークの構築の推進。
認知症になっても安心して暮らせる体制の構築	医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○発症予防・早期発見対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村認知症初期集中支援チームの技能向上に向けた研修 ・運転免許センターへの専門職配置（継続） ○認知症医療・介護体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症多職種連携について、くまもとメディカルネットワークへの反映に向けた関係者との協議・調整 ・認知症介護実践者研修 ○一般病院の認知症対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・自病院内研修講師となる”くまもとオレンジナース”の養成 ・看護職員認知症対応力向上研修 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○平成30年度（2018年度）までに県内全市町村に認知症初期集中支援チームが設置され、認知症の早期発見・対応のための体制整備が着実に進行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間訪問実人数…385人（平成30年度（2018年度）実績） <p>○運転免許センター配置の専門職（看護師）も多数の相談に応需し、早期対応等に繋がった。</p> <p>○医療従事者、介護従事者に対する認知症対応力向上等研修では、認知症医療・介護体制の強化及び一般病院の認知症対応力向上のための人材育成が着実に進行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度（2019年度）までの受講者数 認知症介護実践者研修…約6,300人 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…1万人超 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村間で認知症初期集中支援チームの活動実績に差がある。 ■3層構造の熊本型認知症医療・介護体制の更なる充実のため、地域における医療・介護関係者の連携強化が必要。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □初期集中支援チーム員に対する研修、活動事例の情報共有等の機会提供等の支援を実施。 □認知症サポート医の地域における活動活性化に向けた取組を検討・実施。
	地域支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症地域支援体制の基盤づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村での認知症地域支援推進員配置 ・認知症地域支援推進員向け研修（ステップアップ研修） ○認知症サポーターの養成及び地域の見守り・支援活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーターアクティブチーム」9市町23団体（累計）の認定 ・認知症サポーター養成講座用基本スライド配布、スキルアップ研修 ・見守り体制・居場所づくり等立上げ支援 ・県域を越えた認知症高齢者徘徊への協力体制の構築 ○認知症の人と家族に対する相談・交流の場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症コールセンターによる、各種相談対応 ・高齢期、若年期及び男性介護のつどいの毎月開催 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○認知症サポーターが活躍しやすい環境づくり等を目的とした「認知症サポーターアクティブチーム認定事業」で、初年度14団体、次年度9団体（計23団体）を認定したことで、団体に所属する認知症サポーターの活動意欲の向上が図られるとともに、他のサポーターの活動目標等の明確化に繋がった。</p> <p>○認知症サポーター見守り体制等推進補助金により、見守り体制・居場所づくり等の立ち上げに向けた団体の活動を補助・支援したことにより、認知症本人や介護者の負担軽減に繋がった。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村ごとの認知症サポーターの活動状況に差が生じている。 ■認知症本人や介護者の負担軽減に繋がる認知症カフェ未設置の市町村がある。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □認知症サポーターアクティブチーム認定団体の全市町村での認定による、認知症サポーター活動の活性化、見える化。 □認知症サポーター見守り体制等推進補助金を活用し、認知症カフェの立ち上げや見守り活動等に対する市町村や団体への継続的な支援。
在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤の整備	在宅医療と介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護の提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者による在宅医療サポート・医療介護連携研修に対する助成 ・熊本県在宅医療サポートセンター1箇所、地域在宅医療サポートセンター17箇所を指定（全ての二次医療圏域に指定）。 ・訪問歯科診療従事者の専門技術の習得等を目的とした研修に対する助成 ○在宅医療・介護連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県在宅医療連携体制検討協議会での各団体取組状況等の共有 ・在宅医療・介護連携推進に向けた研修 ・市町村の在宅医療・介護連携に向けた保健所への嘱託職員配置 ○県民が望む場所での看取りが可能な体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・介護職、看護職を対象とする看取りケア研修会 ・県民向け在宅療養・看取り支援事業講演会 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○在宅療養支援病院数は、R2.4.1現在で47箇所存在し、当初目標を達成。</p> <p>○県在宅医療サポートセンター及び全ての二次医療圏域に地域在宅医療サポートセンターを設置するなど、在宅医療の推進体制強化を図ることで、市町村における在宅医療・介護連携の推進に寄与。</p> <p>○在宅歯科診療に従事する人材の育成や在宅歯科医療連携室における訪問歯科診療に係る相談対応や調整等により、在宅歯科医療の推進体制を強化。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■在宅医療の実際の提供（利用）状況・実情等を踏まえた、地域ごとの課題の精査。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □KDBデータを活用した在宅医療の提供状況の把握。 □市町村と在宅医療サポートセンターとの情報・課題の共有。
多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上	多様な介護人材の確保・定着促進	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉人材・研修センターによる取組 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材無料職業紹介事業、合同選考会、福祉の仕事就職セミナー、相談業務、求人開拓 ○介護職員の処遇改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・加算要件（キャリアパス導入）に関するセミナー ・未取得事業所等個別支援（106事業所、175回訪問） ○介護現場における介護職員の負担軽減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護アシスタント普及促進のための経費助成 ・介護ロボットの導入のための経費助成 ○介護職のイメージ改善のための広報・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信する「KAIgo PRIDE」プロジェクト ・「介護の日」啓発イベント（R1.11.10） 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○中学生へのPR（出前講座、福祉系高校と連携した授業の実施等）、福祉高校生への教材費等の助成、介護の魅力を発信する「KAIgo PRIDE」プロジェクト、「介護の日」啓発イベントなど、各対象者・段階に応じた取組を実施。</p> <p>○また、介護アシスタントの育成支援や介護ロボットの導入支援により、介護現場における介護職員の負担軽減等に寄与。</p> <p>（介護アシスタント：35施設で73人雇用、介護ロボット：78施設で272台導入）</p> <p>○さらに、令和元年10月から算定開始となった介護職員等特定処遇改善加算の取得を促進するため、セミナー等で周知を行い、約60%が加算を取得（R2.4.1現在）。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■着実な取組の結果、本県の介護人材数は毎年400～600名程度純増していると推計されるが、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、一層の取組の強化が必要。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □これまでの取組の継続とともに、新たな取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・「介護ロボット導入支援事業」の大幅拡充。 ・令和2年度新規事業として「ICT導入支援事業」の実施。 ・「介護現場革新会議パイロット事業（厚生労働省委託事業）」（R1事業）で実施した取組の継続。
	介護給付の適正化等	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における介護給付適正化の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化研修会（対象：市町村担当職員／計131人） ・ケアプラン点検圏域研修（計280人） ・医療情報突合・縦覧点検が低迷している市町村への実地支援 	<p>○概ね、計画（中間年度）の想定どおり。</p> <p>○市町村が行う介護給付適正化の取組推進・目標達成に向け、担当職員のスキルアップを図るとともに、新たに業務の外部委託等による体制整備に向けた取組を実施。</p> <p>○特に、ケアプラン点検や医療費突合等、相応のスキルが求められる業務については、国保連や県介護支援専門員協会と連携し、希望する市町村に対し、より効果が見込まれる実地による支援を実施。</p> <p>○いずれも、市町村や受講者から、今後の取組推進に向け、職員のスキルアップや体制整備に繋がっているとの評価を受けた。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■業務量の増加や人員不足等に起因する、市町村ごとの取組状況の格差是正。 ■ケアプラン点検等をはじめとした、専門的スキルを必要とする業務に従事する人材の育成。 ■市町村職員の定期異動等を踏まえた、事業の継続体制の確保。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □多くの課題を抱え取組が進まない、小規模町村に対する集中的な支援。 □専門職団体等と連携した、ケアプラン点検等の外部受託・相談体制の構築。 □実際の事例を活用した、実践的な研修等の充実や実施時期の早期化。